



TITLE:

# 國民標準生計費の問題

AUTHOR(S):

田杉, 競

---

CITATION:

田杉, 競. 國民標準生計費の問題. 經濟論叢 1944, 59(5): 16-33

ISSUE DATE:

1944-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/132125>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號六第卷九十五第

---

世帶構成における配給人員と

榮養人員との關係……

谷口吉彦

---

行發月二十年九十和昭

## 國民標準生計費の問題

田 杉 競

### 一 勤勞管理と生活管理

支那事變以來既に七年餘、更に大東亞戰下、決戦生産を繼續すること三年に及んだ。資源並びに生産力の大を誇る米英と戦つて尢大なる兵器彈藥の消耗に堪へ、之が補給の十分を圖るためには生産増強が何よりも第一義とされることは云ふ迄もなく、國民生活の安定の如きいはゞ社會政策的考慮はその背後にかくれた有様である。我が國民經濟も大東亞戰爭勃發前において既に大體完全雇傭の狀態にあつたと見られる。設備も勞働者も一應は完全に利用されてゐた。採らるべき策は主として現有設備と勞力とのより效率的な利用、換言すれば生産能率の向上のほかにない。

生産の基本的要素たる勞力についていへば、既に早くより農村よりの工場流入、及び中小商工業者の轉廢業が指導勸奨された後、昭和十五年より國民徵用令、十六年より國民勤勞報國協力令が實施せられ、十七年に入るや勞務調整令の施行を見、女子、半島人勞務者の積極的利用にも進み國民皆勞體制は益々強化せられるに至つた。

遂に學徒の勤勞動員に及んだのは最近のことに屬する。急激に増大する勞働需要に對して各種給源より出來得る限りの勞務者を充足せんとする時、熟練勞働者の不足のみならず、雜多なる種類の勞働者の混在よりして、生産能率の低下は殆ど必至の事態である。しかも前述の如くいま一段生産を増強するためにはその能率を高めるほかに途はない。作業管理と共に勤勞管理の重要性は急激に増大した。

勤勞管理は從來わが國の若干輕工業部門と重工業の少數大工場とを除いて、十分なる研究と經驗とが積まれてゐたと稱し難い。急激に擴張せる軍需企業は大量かつ多様な勞務者を如何に管理すべきや、その方策を知らざるものが少くなかつたのである。

生産の能率は諸種の自然的、社會的條件によつても影響されるが、主としては一方において機械設備の如き生産技術と他方に勞務者の能率とによつて決定される。(而してこれら能率増進の對象に關しては一定の組織が考へられねばならぬ。)生産技術は勿論生産能率を決定する重要な要素であり、機械の進歩、作業組織の改善の如き技術的進歩が生産量の増大を齎すことは明白であるが、これらは作業管理の問題として、勤勞管理とは一應切離して考察することが出来る。

勞務者の生産能率、即ち勤勞能率を決定すべき條件として凡そ三つのものが挙げられる。一は技能、二は精神的態度、三は體力。前述の如く事變以來、各種勞務者の大量的採用の結果、所謂勞働の稀釋化が現はれて、技能水準低下し、生産能率が墜ちたことは常に指摘されるところであり、之がため企業者の努力と政府の施策も技能教育に少からぬ關心を示した。例へば技能工養成所、技術指導所の設置の如きもこれである。作業分化の徹底、即ち單能工を中心とする作業組織、また流れ作業、前進流れ作業の如き作業組織も技能水準低下に對處する他の

方策と見ることが出来る。次に勞務者の精神的態度とは即ち勤勞意欲の問題にほかならない。今日の勤勞は單に企業の營利活動に役立つ雇傭勞働たる性質を蟬脱し、戰爭目的に邁進する國家の生産活動に奉仕するといふ意味を強く有つに至つた。この點に對する理解が漸次徹底するに従ひ、所謂皇國勤勞精神が昂揚されればこれによつても生産能率の向上は望まれる筈である。從來の職業及び住居から離れて國家の強制する作業場に轉換せしめられた徵用工、勤勞報國隊、挺進隊の如き勞務者は、一定の希望をもつた自發的な作業の選擇をしたものでない限り、勤まるとすれば一應限られた期間の勤勞を大過なく了へんことをのみ考へ、生産能率の如きは顧慮しないといふのも陥り易い氣持であり、自發的積極的な勤勞意欲は昂まり難い。然し勤勞の國家性の理解を求めることは事實に於て必ずしも容易でない。勤勞管理の重點はこゝにも置かれねばならぬ。社長徵用制、軍需會社法、航空機工場の國營の如きも企業乃至經營の國家性を明確にすることにより、經營擔當者のみならず、進んで勞務者の勤勞意欲を昂揚せんとするものと見られる。戦局の苛烈あるひは悲愴なる報道がその後數日の生産能率を著しく増加した如き、他方、工場長自身が工具と寢食を共にする陣頭指揮の如き徹底的勤勞管理を以て徵用工の能率を數倍とせる如き、孰れも勤勞意欲が生産に直接及ぼす効果を明白に物語る實例であらう。しかもこゝで指摘しなければならぬのは、勤勞管理がまた勞務者の生活状態、之に對する國家及び企業の配慮とも切り離し難く結びついてゐることである。

最後に生産能率を決定する條件として體力を挙げなければならぬ。蓋し生産財たる勞働を絶えず生み出すものは勞務者の體力であり、これが消耗は十分なる勞働の供給を妨げるからである。その維持増進なくしては繼續的な生産活動は不可能となる。勤勞は常に疲勞を伴ふがゆゑに之が回復を圖らねばならぬ。體力消耗に對する補

給が必要である。茲に、今日決戦増産のためには長期的考慮を排して、體力消耗も止むを得ないとする議論も一應成立つかの如くであるけれども、今日の資材關係から機械化、即ち機械増設に多くを望み難いのみならず、體力消耗の結果は生産設備の損耗に比してより、直接に現はれ、或は作業の懈怠及び疾病による缺勤の増加となり、或は疾病期間の長期化、或は更に死亡率の増加となつて直ちに生産を阻害する。また勞務者が入營應召によつて前戰將兵となることを思へば、體力の低下は直接第一線戰鬪力に甚大なる影響を及ぼす。平時の如き暖衣飽食は許されぬとしても、體力の長期的維持は生産力及び戰鬪力の維持増進のために極めて重要な問題でなければならぬ。而して體力の維持は廣義に解するとき、いふ迄もなく單に飲食によるエネルギーの補給に止まらず、衣料による保護及び住居による休養のほか、教育、衛生その他文化の諸方面を含む生活全般の配慮に依ることを要する。たゞこれら消費生活の各面の重要度には緩急の差あること當然であり、こゝにこそ戰時下生活程度切下げの主張が肯定されるのであるが、兎も角も國民生活の安定、特にその合理化はこの意味からいつて生産能率の上に重大なる作用を及ぼすことは疑ひない。勤勞管理の一要點はかくて生活管理に存するのである。我々が國民標準生計費を研究して、一定水準の生活を確保せんとするのは、第一に生活管理によつて體力の維持増進を圖り、勞務者の生産能率を向上せんがためであり、又かゝる生活の安定感と平等感を通じて勤勞意欲の昂揚に資せんとするに外ならない。

## 二 最低生活か標準生活か

一定の水準に生活を安定せしむべき必要は以上の如くであるが、こゝに二つの問題がある。第一、一定の貨幣

額の標準生計費を算定するだけで十分であるか。収入の主要部分は貨幣として貨幣の形に於て受取られるけれども、生活それ自身は飲食物、衣料等の消費財、即ち物的手段によつて維持されねばならぬ。今日の如き戦時に於て消費財生産の壓縮されることは當然であるが、貨幣額としての標準生計費の算定は、同時に之によつて購入さるべき物的手段の供給が確保されないとき、たとひ生計費に應ずる収入を保證しても徒らに物價騰貴を招くに過ぎず、その意味がない。標準生計費の研究は貨幣と財貨との両面からなされねばならぬ。第二、生活水準の一定の高さとは最低生活水準であらうか、或はそれより何程か高いところに定まるべきであらうか。後者を標準生活と呼ぶならば、この標準は如何にして決定さるべきか、いま先づ第二の問題について考へる。

若し最低生活が、單に人が辛うじて生命を維持するに足るだけの生活内容、即ち生理的最低限を意味するならば、茲には採ることが出来ぬ。蓋し我々は勞働によつて生産活動に参加することを要求されるからである。營養學において基礎代謝量なる語がある。即ち人間が睡眠、仰臥の如き安靜なる生活を營む場合に肉體の構造を保持し體溫を持續するために消費さるるエネルギーをいひ、一日約一三四七カロリー（本邦成人）とされる。<sup>1)</sup> 飲食物についていへば、單にこの基礎代謝量の補給は最低生活の維持を可能にするかも知れないが、勞働を可能にはしない。生産能率を墜さざる生活内容はかゝるものよりも何程か高いこと明白であり、之が最低生活と呼ばれる場合もあるが、茲では標準生活の語を用ひることとする。然らば標準生活は如何なる内容をもち、何によつて決定さるべきであらうか。

標準生活は平時におけるものと戦時におけるものと異なること更めて言ふ迄もない。戦時において生産の重點が軍需及び生産力擴充におかれる限り、民需消費財の生産が壓縮せられ、又インフレーション防止のため貨幣所得

の相當部分が貯蓄せられねばならぬとすれば、戦時標準生活は平時のそれより實質的に低かるべきことは國家の要請である。かくて標準生活を平時におけるそれ（平時的標準生活がもつ内容についても階級的に二つ或はそれ以上のものが考へられよう<sup>2)</sup>）と戦時におけるそれと二種に定めんとする立場が現はれる。即ち、戦時標準生計費を求めるに當り、第一に平時的標準生計費に若干の削除をなすといふ方法が之である。然しこの場合には幾何を削除すべきやについて統一的かつ嚴密なる基準が樹て難いのではないか。例へば國家資力から軍需及び生産力擴充用に必要なる物資勞力を控除して、その殘餘を國民消費生活に充てるものとして標準生活を觀念する如き、また從來の實績としての家計費各項目に戰時的考慮から個々の削減を加へて標準生計費を算定する如き、この立場の一であらうが、之に對しあるひは消費生活を過度に壓縮するものなりとの批判が出たとしても兩者の當否を斷すべき根據が見出し難い。かくて第二に國民經濟のその時々々の狀態から規定されるものとして「國民經濟的」なる、かつ絶えず變動するものとして「動態的」なる標準生活乃至標準生計費を考へることが出来る。こゝでは平時戦時を通じて同じ水準ではないが、統一的なる基準を以て貫かうとするのである。戦時における標準生計費も、戦争遂行といふ國家目的から規定されつゝ常に一定の高さに止まるものでなく、戦局と國民經濟の狀態から絶えず變動するものと考へる。高田保馬博士の概念を借りるならば、各種の軍需、生産力擴充物資並びに民需消費財の與へる「國家要求限界充足度<sup>3)</sup>」が均等なる如く生産物が割當てられることが國家のために最も望ましく、この場合の民需消費財を以て構成されるものが標準生活の内容にほかならず、之を貨幣額として算定したものが標準生計費でなければならぬ。もちろん絶えず變動するものであるから、これを一の目標として樹てゐる以上、例へば一年間はこの變動を豫想して一定の高さに定め、國民生活の標準を示すこととするのは止むを得ないであらう。我々は

2) 杉本榮一、國民標準生計費の觀念（一橋論叢、第13卷第4號）、15頁參照。  
3) 高田保馬、統制經濟論。



杉本榮一博士と共にこの立場を採りたいと思ふ。

ところで生産能率は消費量の函數、しかも増大函數であるといはれる。消費生活が豊かであるほど生産能率があがるといふ。豊富なる食料は消耗する體力の補給に役立ち、衣料住居の快適、文化的環境の改善は勤勞精神を昂める。必要最低量を超える消費も何程か生産を高めるであらう。殊に我々の生活内容は傳統的所産であり、少くとも現在の生活を切下げることに苦痛を感じ、逆に之を高めることに希望を持つて能率をあげるであらう。この意味からは民需消費財の増加は全體の生産量を増加する。けれどもその増加傾向は決して直線的でなく、増加の勢が漸次弱化することは、限界效用遞減法則からあきらかである。こゝで國家要求の立場より見れば、效用即ち個人の欲望満足を、之を通じて得られる生産能率の向上といふ國家要求充足度に置きかへればよい。國家要求充足度も數量と共に遞減する。而して或る程度以下の限界充足度しか持たない生活物資の生産に用ひられる生産財は、之を軍需品又は生産擴充用物資の生産に轉用すれば、限界生産力も限界充足度もむしろ高まる。こゝに生活物資の壓縮さるゝ理由も存するのである。

苛烈極まる科學戰の繼續に伴ひ、軍需品の増産と生産力擴充が緊要なること、又限られたる資源を以て之を賄はんとする限り、生活物資生産の壓縮が不可避であることは、今日の常識である。即ち民需消費の減少が他の種類の生産物増加を齎し、民需物資の生産と軍需品及び生産設備の生産とは、一を減せば他を増すといふ背反關係にある。現在後者に國家の要求強く、従つて生産財をこの用途に充てるとき國家要求限界充足度は比較的高くなる。勿論この方向における限界充足度も亦、これら財の生産多くなるに従つて、その背後にある限界生産力及び限界效用の遞減により、漸次低下するのであるから、或る程度を超ゆるときは寧ろ生産財を民需消費財の生産に

轉用することが有利となる。かくて理論的にいへば、生産財（物資及び勞力）を配分するに當り、軍需品、生産擴充物資及び民需消費財の何れの生産に用ふるも等しき（間接の）限界充足度を齎すやうにするのが最も合理的であり、これが戰時統制經濟に於て見出さるべき均衡點に外ならぬことは明白であらう。この見地に立てば、戰局の現段階より見て兵器の増産に對して國家の認むる要求極めて強しとする時、益々國民生活は切下げられざるを得ず、また前者の要求充足に比し、寧ろ國民生活の不安が生産能率を低下する損失の方が大なるに至れば、消費生活を高めてよいこととなる。現實の國家要求よりして民需消費財に認められる充足度は低いとされ、この意味から標準生活が相當低いところに置かれることは止むを得ないわけである。少くとも生命を維持するだけの最低生活の保證が必要とされるのは、それ以下になるとき生産能率の低下、更には兵員充足力の低下急激に起るが故に、その附近において國家要求限界充足度が極めて高く、その場合増産される軍需品等の限界充足度よりも高位となるからに外ならぬ。標準生活は多くの場合かゝる最低生活水準よりも恐らく稍高いであらう。しかも限界充足度を考へる場合、高田博士の主張さるゝ如く、生活程度の切下げが生活内容の實質を損することなくして行はれ得るものであり、從つて生産能率の著しい低下を齎さずとするならば、消費財のそれは決して高くない筈である。たゞ特に今日の事情より見て限界充足度高く最も重視すべきは、生活内容のうち食料に關する部分であること、何人も異存のないところである。

要するに、我々が標準生活と考へるものは國民經濟全體の各要因が夫々戰時國家の要求を達成するために最も效果的なる如く配分されるときに、國民生活の維持に割當てられる物資（並びに勞力）を内容とする。從つてこの國民經濟的標準生活は國民經濟のその時々事情により動き、軍需品、生産力擴充物資と關聯を保ちつつ、

國家要求により一元的に決定されるものである。この立場に立つとき戦局の推移如何によつては標準生活は相當低いところに置かれることもあり得るし、國家存立のために耐乏生活が必要なりとすれば、我々はその低い生活内容の範圍において生活の合理化に努めるほかはない。

大河内一男助教授は、人的生産要素の再生保持のための必要費用としての「標準生計費」なるものは、一の客觀的な大いさ乃至水準として存在すべきであるとし、我々の構想する如き動く標準生計費を以て本來何等「標準」たるものでないといされる。而してむしろ前記の標準的大いさを上から制約すべき條件としての地位を占めるものであるとの立場をとられる。かの客觀的大いさを持つ標準は榮養學、勞働科學等より規定されるいはば「科學的標準」といはるべきものであらう。然しながら國民經濟の推移に従つて國家要求より規制される生活内容は、たとひ絶えず變動するものであらうとも、戦力の一面としての國民生活を決定する標準たるべきことは上述の通りであり、この意味において「國民經濟的標準」と呼ぶことが出來ると考へる。勿論科學的標準が別に考へられ、これが各種物資の國家要求充足度の大いさ（充足度曲線の形）を決定するために役立つことは認めねばならぬ。たゞ助教授と異なるのは、むしろ國民經濟的標準こそ經濟學的にまた政策的に今日求めらるべきものであり、それを決定する條件乃至要素としてかの科學的標準が考慮されるべきであるといふ點にある。蓋し我々は、文化科學としての國民經濟學にとつては、法則及び要素への分析は豫備的研究に止まり、進んで歴史的關聯の認識を必要なり、とするマックス・ウェーバーの立場をとりたいからである。

曩の標準生計費の研究が貨幣と財貨との兩面からなされねばならぬ、といふ第一の問題に立歸る。我々が國家要求といふ統一的立場から標準生活乃至標準生計費を概念したとき、それは明らかに實物的な内容を意味する。かゝる「標準生活」に基いて國民の收入を確保せんとするとき、之を貨幣額として算定せねばならぬ。けれども問題は、決して貨幣的側面にのみあるのでなく、寧ろ茲で認められたる標準生活の内容を充足すべき財貨の側にあることが我々の立場から特に強調されねばならぬ。これらの物資の生産配給が確保されることが前提されて初めて標準生活が標準生計費として表現されるのであり、またその算定が意味をもつ。この前提なくしては標準生

計費の保證は徒らに物價騰貴を招くに止まるからである。かくて理論的には、國家資金計畫が樹立さるゝ際に、財政資金、産業資金が物資動員計畫及び生産力擴充計畫と十分に吻合すべきが如く、國民消費資金また生活必需物資動員計畫（及び上記兩計畫）と無關係に決定さるべきでない。しかも生活物資動員計畫は上述の如くして決定さるゝ標準生活の内容を確保するものでなければならぬ。若しこの關聯にして保たれる限りは、貨幣額としての標準生計費は闇取引を昂進せしむることなく、また國民消費資金算定の基礎となり得る筈である。政策的結論としては、標準生活の内容を充足すべき物資の供給を確保することが要請されねばならず、特に我々が最も重視する食料の生産配給については政府の一段の努力、いな英斷的な措置が講ぜられる必要がある。

以上は軍需品の調達に支辨さるべき政府支出に伴ふ經濟的政治的な制約を度外視したる場合であり、例へば赤字公債の多額の發行が物價騰貴を齎すといふ如き事情を考慮せざるを得ずとするならば、この政府支出に伴ふ國家要求充足度の損失を一方に考へ、之と軍需品及び生活必需品生産による充足度の増加とが等しきことが要求される。たゞ茲には政府支出と貨幣面とを次に譲り、一應之を抽象して議論を進めた（この點青山助教の教示に負ふ）。

### 三 貨幣額としての標準生計費

戰時における標準的生活水準設定の問題は一は國家要求の極大充足のため國民生活物資確保の要求より來り、他は物價騰貴に對する收入確保の要求より來る。一は物財の側面に關し、他は貨幣收入の側面に關する。勿論、物價騰貴は主として戰爭に基く莫大なる政府支出が貨幣所得の増大をもたらしことによるものであるが、また戰爭による物資の消耗、輸入の困難、また軍需品、生産擴充用物資の増産と民需消費財の減少によるところも少くない。この意味に於て當然のことながら前記の二要求は相關聯してゐるといはねばならぬ。戰時においては一般

に所得増加が見られ、一部に戦時の特別利得を生ずるけれども、勞銀の騰貴は一般物價のそれに遅れるのが普通であつて、しかもこれら所得の増加も勞働者に一樣にゆき互るのでない。産業構成の變化のため轉廢業を餘儀なくせらるゝ如き場合には殊に然り。かくして物價騰貴に對して生活を維持するだけの收入を確保せんとする要求は當然である。

いま戦時インフレーションの發展過程を論ずる餘裕をもたないが、支那事變勃發の昭和十二年より累年二十億圓乃至五十數億圓（臨時軍事費のみ）の戰費を支出し、昭和十六年大東亞戰以來は一年間に百億圓乃至四百億圓（同上）を支出するに至つた。十九年度一般會計と臨時軍事費特別會計との純計は七百六十八億に上り、國民所得（換言すればわが國民經濟の年生産物、年六百億と發表されてゐる）に對して極めて大なる比率を占めるに至つてゐる。かくの如き政府の支出増加が物資生産力の増加を追ひ越すこと云ふ迄もなく、公債消化その他による貯蓄増強によつて通貨の收縮を行はない限り、たとひ公定價格制をとつても物價騰貴となることは防ぎ難い。のみならずケインズの乘數理論によれば、政府支出に基きて國民の手にはそれだけの所得のほか派生所得を生むが故に、所得増加は第一次所得と派生所得とを併せて政府支出に數倍する（節約率分のこに至り、たとひ公債消化が一〇〇パーセントに達したとしてもなほ物價騰貴を惹起する作用がある。更にこの乘數理論による貨幣的側面における作用のほか、ハロッド、サミュエルソン等の説く如く物財乃至生産の側面における加速度法則の作用をも考慮する必要がある。即ち耐久的生産設備の建設その他のため、生産財部門に消費財の需要増加に數倍する投資が行はねばならず、しかもこの投資が實現される限りこゝにも亦投資乘數が作用する筈である。これら二つの作用は相重つて所得増加、ひいて需要増加を齎し、益々物價を騰貴せしむる。一般商品における物價統制と賃銀統制とは共に

實施されてゐるけれども、根本の貨幣數量が増加する結果として今日の國家強制力及び國民的自覺の不十分から少からざる部分に闇價格の成立せること人の知る通りである。後にも示す如く最近の家計簿において食料品その他の闇價格が生計費を膨脹せしめてゐることは無視し得ない事實である。

闇相場が如何なる部面に甚だしいか明瞭でないが、衣料、家具等は比較的耐久性あり、新規購入を控へ得るに反して、食料品は最近の配給不十分から配給外品買入及び闇取引は相當に廣汎に及べる如く、單に大都市に止まらず、寧ろ小都市及び農村において著しい價格騰貴が見られる。たとひ公定價格によるも、配給品の低廉なるに反して非配給品の價格は割合に高く、一調査によれば後者が購入食料品の三割を占める場合にも、價格から見れば飲食物費の五割に上る實狀にある。生産のための原料、資材等における闇相場も少からぬものがあるが、いまだ生計費の問題を扱ふ場合、間接的作用はあるけれども、暫らく問はないこととする。

かくして物價、殊に食料品價格の騰貴は勞銀騰貴を超越し、しかもその攝取せる飲食物内容は決して向上を齎さず、却つて低下せる點からいへば、國民生活の安定のためにはまづ標準生活に應じたる收入を保證する必要は之を認めねばならぬ。けれども一方に半強制的に相當額の貯蓄が行はれ乍ら、他方に貯金引出の少からぬことは最近の家計調査の示すところであり、この家計膨脹の原因が貯蓄といふよりもむしろ飲食物費の膨脹、殊にその闇價格にあることは特に注意を要する。インフレーション防止のためには貯蓄増強の必要はいふ迄もなく、従つて之と重要生活物資の確保とが併行的に實現されねばならぬこととなる。まづ一般に貯蓄奨励により通貨收縮を強行し、そのため家計の收入中より差引かるべき租税及び貯蓄の率を明確にすべきは勿論、進んで強制的貯蓄の方法について一段と工夫を加ふべき餘地がなほ存するであらう。極言すれば、食料品等について闇取引あるが故

1) 安藤政吉、國民生活費の研究、173頁。  
2) 内閣統計局の最近の調査も、他の機會に發表せんとする 筆者の若干調査も之を示してゐる。

に租税と貯蓄とに狭い限界が出来るのであり、之を絶減すればなほ兩者の率を増大することも難事でないと考えられる。けれども一部勞務者の貨幣賃銀の増加を行ふも、同時に物的側面において消費節約を勵行し、生活水準の低下、即ち耐乏生活の指導を行ひ、このためには、たとひ今日の社會制度から收入又は所得に高低の差あることを認めるとしても、生活内容を出来る限り低下すべきのみならず、更に平準化<sup>3)</sup>、高額所得者に對しても消費制限を強化すべきであらう。たゞ食料品の供給確保のためには配給組織の整備に止まらず、増産について強力なる政策を急速に實施すべき要は繰返し強調せねばならぬところであり、以て營養確保のため強ひて闇取引をなすの要なきに至らしめ、他方、第一次の重要性をもたざる費目、例へば被服費、作業用被服を除く、嗜好品費、文化費等は相當に切詰めさせねばならぬ。我々が以下標準生計費を扱ふに際してもこれらの諸點を考慮して、貯蓄の増強、食料品及飲食物費の確保を中心とし、これらとその他の諸費目との間には重要度に差等を附し、國民生活に對する消費節約と合理化への指導の目標たる意味をも持たしめたい。

#### 四 標準生計費の算定方法について

標準生計費の算定について實質的な生活内容と貨幣的な金額と兩面において國民經濟的に考慮すべき根本的見地は以上の如くである。生活標準が生産能率と兵士としての戦力とに直接影響する點より、國家的見地より見て民需消費財を國家要求充足度において評價し、軍需品、生産擴充用資材と共に國民經濟全體の生産力より統一的に決定せねばならぬことは我々の特に強く主張したところである。たゞ問題は國家要求充足度を測定すべき具體的尺度が見出し難いことにあるとも云はれよう。效用測定の不可能を承認し、效用の比較可能を以て、例へ

3) 高田保馬、時局と國民生活(時局と社會政策2)、10頁。

ば限界代用率によつて經濟理論を再構成せんとするバレット、ヒックスの方法に倣つてこの困難を回避することが出来るか。標準的生活内容の生産能率に對する作用が技能、勤勞精神の如き他の要因と共働するため、單獨に決定し難い點は暫らく措くとしても、なほかゝる充足度は多くの人々により承認され得る嚴密さを以ては把握し難いともいへよう。幾つかの生産要素及び諸事情により決定される軍需品及び生産擴充用物資の國家要求充足度を之と比較する場合に、之を見る人との間に意見の一致を見ることは決して容易ではない。然し乍らかゝる比較はあくまでも國家の立場からする限界充足度の比較である。而して政策を決定する國家意思の機構が個々の判斷を行ひ得るものであり、現に決定を行つてゐるとすれば、所謂當局者がこの比較をなすことの不可能を主張する根據はない。勿論その場合、基準が明確でないだけに異なる判斷の立場と餘地とがかなり廣く殘されることは疑ひないけれども、我々はこの點を以て限界充足度比較の根本的可能性を抛棄することは出来ないし、敍上の標準決定方法が他のものに優ることを信ずるものである。

次に上述の如き方針を以て標準生計費を算定するとすれば第一に國民所得乃至社會生産物が明確に把握し得ることが必要である。又之に加へて利用し得る國富喰込部分を含む所謂國家資力を知ることにも必要であらう。現に政府は年々國家資力を算定し資金配分計畫を以て之を財政資金と産業資金と國民消費資金とに三分してゐる。若しこの計畫にして貨幣的計算たるのみならず、物資の存在及び生産を正確に反映し、かつ政治的斟酌を加ふることなき精密さを持つならば、我々はこの消費資金を我國世帶數と睨み合せて標準生計費の基準とすることが出来るよう。然し現實には資金計畫が必ずしも物資動員計畫及び生産力擴充計畫と密接に連絡せず、消費資金も單に國家資力より他の二者を差引いた殘餘として算出されてゐるやうである。通貨の膨脹を考慮に入れれば國民所得は



發表された如き數字に止まらないであらうし、産業資金は生産擴充の促進により事實は著しい超過を示してゐるといはれる。國民消費に充當せられた資金また計畫より相當に多額のものであらう。この場合に若し資金計畫さへ物資と嚴密に睨み合されたものであれば、我々は闇取引の源なるかゝる消費資金の超過を認むべきでなく、標準生計費の堅持を勵行せしめるために可能なる限りの規制を加ふべきことを主張し得るのである。この意味で國民所得或は國家資力の計畫の不精確は極めて遺憾なことといはねばならぬ。

かくて我々は一應家計の實態より出發せねばならぬ。これは家計調査の結果をその儘標準生計費として承認するのではない。家計費支出の各項目の中には現實の生活物資の生産配給狀況よりして必要なる生活内容を充し得ない部分がある反面、從來の膨脹せる生活慣習より切詰めて差支へなき費目、例へば被服費、娛樂費、交際費の如きものがある。故に家計調査の分析は營養學、衛生學その他の知識を援用すると共に、かゝる批判的見地より行ふべきこと贅言を俟たぬ。

家計調査の實態を手掛りとして標準生活内容を構想する場合に二つの方法がある。一は食物費、住居費、被服費、光熱費、保健衛生費、修養娛樂費、交際費等の各費目につき夫々標準額を計算し、之を合計して標準生計費を算出する。こゝでも夫々の費目につきその内容の重要度を斟酌しつゝ増減が行はれるけれども、これらを合計することにより謂はゞ各費目を一様に取扱ふ。他は費目中特に重要なもの、例へば衣食住の如きものにつきてのみ内容を検討して或る金額を計算したる上、他の費目は一括して豫備費的に扱つて一の標準生計費を算定する。從來の標準生計費<sup>1)</sup>の設定は殆どすべて前者によつてゐるが、我々はこの方法に若干の疑問をもち後者によらんとする。その理由を次に少しく論じたい。

1) 陣岐義孝等、最低生活費の研究。安藤政吉、最低賃銀の基礎的研究。調査動員本部、戦時最低標準生計費(未公表)など。

第一に、從來の家計支出、即ち消費は全く個人乃至家族の自由に委ねられてゐた部面である、勿論各人は原則的には支出單位貨幣の限界效用を均等ならしむるやう選擇を行ひ、この意味に於て經濟法則には従つたものの、それを如何なる方面に配分するかは全く自由であり、個人の效用評價によつた。戰時經濟下にあつては殆ど常に物資に對して需要超過が存在するから國家は配給制、切符制等により消費制限を行ふけれども、なほその範圍内において可なり自由な選擇の餘地が残され、統制外物資も相當に存在する。家計の生活上の必要或は要求は人により時により異なる。かくて餘りに劃一的なる生活を想定して内容を決定することは事實に遠くなるものでないか。寧ろかゝる想定は生活内容の必要不可欠にして比較的一様なる部分にのみ限定さるべきである。

第二に、現實の家計費支出を見るに、その支出は極めて融通性に富む。その時々、臨時的支出があつても大體において各家計は支出を收入に均衡せしめ、所謂「入るを計つて出づるを制する」原則を採つてゐる。例へば病人が出たるとき、その支出が膨脹すれば一時貯金の引出等を行ふことがあつても、その後比較的短期間に貯蓄によつて之を補填する、何等かの事情により支出多き月は控へて、他の支出少く餘裕ある時に被服、家具等を購入する如きは常に見るところである。従つて若し各家計費目を羅列して之を合計するときは上記家計支出の原則に反して、却つて生計費を膨脹せしむる危険が多い。

第三に、かくの如き支出の融通性は家計費目の重要度<sup>2)</sup>及び固定性に段階があるからに外ならず、然りとすれば生計費算定に當つて夫々の費目に或る加重を行ふことが合理的と考へられる。勿論、各費目の一樣なる合計によつて算出する場合にあつても、標準的生活内容を想定し、或は家計實態調査の結果によつて得た數字に、この重要度に應ずる増減修訂を加へることが可能であるけれども、前項の融通性を併せ考へるならば寧ろ重要度高き費

2) 杉本榮一、前掲論文はこの點を強調してゐる。

目につきてのみ標準的生活内容を想定して計算し、他の費目につきては一括あるひは數群に分ちて或る金額を算定すべきではないか。住居費（特に家賃）は屢々重要度に相應せざる支出を見るも、今日の住宅事情からいへば固定性强きものであらう。

以上の論據は家計の實態に即應せんとするものであるが、標準生活が前に述べたる如き國民經濟的な綜合的な見地から國家要求充足度の均等により決定さるべきものとするならば、その意味からも我々の方法を主張しなければならぬ。即ち第四に、戰時經濟下限られたる生産力の中から益々多くの軍需品を要求さるゝならば、民需消費費の生産は不可避免的に之に應じて削減されざるを得ない。生活必需物資は生活必需物資動員計畫の中に計畫され、特に食料品の如く出來得る限り確保さるべきものは別として、他の物資は豫定通りの生産配給を見得るや否や保し難く、且つ年々壓縮されつゝある。こゝでも動員計畫と脱み合せながら後者に對する支出を算出することは危險が多く、これらに對する金額は動員計畫の線に沿うて貨幣的に大體の額を保留する方がよいと考へる。

第五に、或る種家計費目は近時益々國家その他による活動に俟つ部分が多くなりつゝあることも併せて考慮すべきであらう。<sup>3)</sup> 即ち住居費、特に勞務者住居費においては國家又は企業の手による住宅建築、寄宿舎給與が益々多くなり、教育費、保健衛生費、光熱費等においても、國家又はその代理をなす施設の活動分野が大となりつゝある。若し何等かの事情によりこれらに關する生活部面が危くされる時は國家が直接間接この充足に乗り出し、又家計のこれらに對する貨幣支出を補ふ傾向が強い。この意味からかゝる費目は別個の取扱ひをすることが合理的であると思はれる。

## 五、要

### 約

國民標準生計費の設定は一應物價騰貴に對して收入を確保せんとする要求から主張されるが、より根本的には戰時耐乏生活に必要な生活内容を確保して以て勞務者の生産能率を向上すべき國家的要請より來るものといはねばならぬ。以上においてはこの點につき若干の基本的問題を取扱つた。要約すれば次の如くである。

第一に、問題は實質的な物的側面にあり、標準生活とは國家要求の見地より一元的に動態的に決定され、その時々々に民需消費財がその他の物資と等しき國家要求限界充足度をもつ如く配分されるとき、これらの物資から構成される生活内容なりと考ふべきである。第二に、標準生計費に應ずる貨幣的收入の確保がインフレーションを促進せざる爲め、貯蓄増強を推進すると共に、前記民需消費財、特に食料品の生産及配給が保證されねばならぬ。この供給が前提されねば標準生計費はその意味を失ひ、過度の國民生活壓迫となるか、徒らに闇取引を激化するに過ぎない。第三に、生計費計算に當つては家計の實態に即し、各費目を一様に合計するよりも、費目の異なる重要度に應じたる加重的方法によるべきである。たゞその具體的方式は紙幅の關係上次の機會を俟つこととしたい。